

分科会 C-2 東アジア共同体時代における北東アジアのFTA戦略

コーディネーター

慶應義塾大学経済学部教授

木村福成

報告者

内閣府経済社会総合研究所特別研究員

堤雅彦

中国・国務院発展研究センター対外経済研究部副研究員

許宏強

韓国・仁荷大学校経済学部教授

チョン・インキョ

慶應義塾大学SFC総合政策学部教授

渡邊頼純



木村福成（慶應義塾大学経済学部教授）

導入部ということで、「北東アジアあるいはその他地域のFTAの現状」のタイトルで報告する。

まず、このような会議では北東アジアを明確に定義する必要がある。基本的には、この会議の出席者は日本、韓国、中国、モンゴル、ロシアとなっているが、FTAという観点からいえば、主たる関心事は日本・韓国・中国のFTAの可能性である。そこでこの3カ国のFTAについて、まず検討したいと思う。しかし、議論のためには北東アジア経済統合をどこまで定義するかを考えねばならない。そうすると、モンゴルあるいはロシア極東といったところを含む必要があるかもしれない。

東アジア地域主義といった場合、これは今活発に進んでいる。過去において東アジアでは、公式な形での経済統合は起こっておらず、一方でいわゆるデファクト、実質的な生産ネットワークはあった。これは東アジアにおいては、かなり高度に存在していた。しかし、いわゆる経済統合に向けての公式な努力、たとえばFTAネットワークの形成は東アジアにおいては遅れをとっていた。しかし、こうした傾向は現在ではあまり当てはまらないかもしれない。というのは、北東アジアと東南アジアという意味で、東アジアにおいてはすでに2国間のFTA、そして3国間といったようなものも複数の国の間で同時に出現している。

表1のように、ASEAN+3に関しては多くのFTAが既に存在している。日本の場合、今複数の国と交渉を進めていて、これから1年の間に締結するのではないかと思われる。特に、日中韓の3カ国は経済規模、そして地政学的な地位において重要な意味をもっている。しかしながら、正式のFTAは結ばれていない。一方、ASEAN+3の他の地域では既にFTAネットワークが存在している。しかし

だからといって、東アジアの統合が完成しているわけではない。こういったFTAの大半がいわゆる2国間の性質を有し、これらを何らかの多国間のFTAに変えていかねばならない。今、多国間FTAに変えるためのシナリオも検討されている。ASEAN+3という形に、さらにインド、オーストラリア、ニュージーランドという参加国が考えられ、この場合でもやはりFTAの締結が既に多くみられる。ASEANとインド間のFTAなどは、果たして中身はどうかということもいえるが、しかし締結済みという公表がされている。

なぜ、日本は急にASEAN+3+3という話をしているのか、今までASEAN+3といていたのに、と思われるかもしれない。これは後で取り上げてよいと思う。

二国間のFTAがかなり進んでいるが、東アジアはヨーロッパのように要塞化はしていない。というのは、太平洋地域の比較的発展した諸国、例えば米国、カナダ、メキシコ、ペルー、チリなどは、東アジア諸国と2国間のFTAを多く締結しており、2国間FTAのネットワーク形成といっても、これは東アジアだけの話ではない。なかでも特に韓国がいまや米国と交渉をしており、その進捗状況はわからないが、それが実現すればこの地域に大きな影響を与えることになるだろう。だから、東アジアはいまや公式なFTAが遅れている地域ではなく、すでに多くのFTAが実際に存在している。しかし、日中韓の3国間関係を見る限りはFTAのネットワークの形成は遅れているといえる。

では、FTA、RTA（地域貿易協定）をどう評価するのにかについてである。そこで、FTA締結による経済的効果を評価したいと思う。たとえば、静態的、動態的な効率はそれぞれどうか。FTAの動態的な側面を考えると定量化は難しいかもしれないが、その外にも色々なチェック項目はある。例えばGATT、WTOに整合がとれているかどうか、差別的な慣行がFTAの結果生じているのかどうか、

などが上げられる。地域主義と多国間主義との間で違いは、こうした差別によって非効率が生じるかもしれない。

この他、いわゆるスパゲティ・ボウル現象というものについて触れたいと思う。つまり、2 国間FTAが多数存在しており、それぞれにおいて原産地規則や、自由化例外品目等が異なる結果生じる困難、スパゲティが絡み合うような状態になるのではないかということである。また、関税の引下げについては、どこまで進められるのか、そしてより深い政治的な統合はどうか、単に経済問題を取り上げるだけではなくである。また、東アジア域外地域との経済関係はどうなるかという問題があげられる。こうした点を考慮して、FTAの評価をしなければならない。

日中韓の3 国間関係に戻りたいと思う。依然として政治的問題、または歴史的な感情が複雑に絡み合っている。そのなかで、仮に純粋な経済問題だけを考えたとしても色々な障害があると思う。特に、象徴的には日本の場合、農業問題があげられる。韓国の場合も同様に農業問題があるが、ここでは製造業を取り上げた。もしFTAを日本と締結した場合、製造業はどうなるのかという懸念の声が高まっている。中国の場合、多くの外国企業（日本や韓国の企業を含む）の誘致を行っているが、事業環境上の問題が存在する。そういった問題を、地域主義という文脈の中で解決できるかどうかを今日議論していただきたいと思う。したがって、パネリストの方々もこれらの問題をご発表の中で取り上げていただきたいと思う。やはり専門家の間で冷静に議論することが重要と考える。こういった問題になると、専門家の間でもかなり議論が起こる。そんな中で今日は建設的な議論にしていきたい。

日本の場合、農業は保護主義的な対応によって、これま

でかなり保護されてきた。しかしその細部構造は、米や肉などの保護水準が高い品目から、ローカルな保護に至るまで複雑である。つまり、産地が限られていて、特定の政治家とのつながりがあって、保護主義の対象になった場合もある。また野菜、果物、海産物などの部門ではかなり自由化がなされており、したがってこの部門のすべてが大きく保護されているとはいえない。その構造を細かく考えねばならない。日本の対中・対韓貿易では、農産品の割合（全輸入品のなかで占める比率）がそれぞれ6%、9%となっており、製造業での取引が活発であるのに対して、低水準にとどまっているといえる。そしてその大半は、地域的な保護、あるいは自由化が進んでいる部門であると考えられる。従って、日本の農業に対してのインパクトは、韓国や中国に比べて少ないといえる。それでも政治的な問題は残る。たとえば、余りにもプラグマティックなアプローチをとっていると、いわゆる理念や考え方についての議論を開始できない。世界の貿易自由化や投資の面で話をしたほうが建設的だが、農業、ロビー団体、衰退産業というものは通例できるだけ自由化のペースを低くしていくため、北東アジア経済統合においては深刻な問題である。

また、韓国での議論は、現時点においてまだ混乱しているといわざるをえない。今FTAを推進あるいは反対しているという場合に、これは日韓や米韓のFTAなのだが、特に製造部門についての影響を懸念する方が多いようだ。関税率はそれほど高くなく、工業品に関して8%がかかっている。これは先進国の水準からすると高いが、8%では効果的な保護は得られない。為替レートの変動によることもある。韓国はASEANを含め、中国や米国とのFTA締結には躊躇していないように思われるが、日本との関係

表1 Matrix of FTAs involving countries in the Asia-Pacific region (as of October 2006)

	Russia	China	China Taipei	Hong Kong	Japan	ASEAN	Philippines	Indonesia	Malaysia	Thailand	Singapore	Vietnam	India	Australia	New Zealand	United States	Canada	Mexico	Peru	Chile			
Russia																							
China Taipei																							
Hong Kong																							
Japan																							
ASEAN																							
China																							
Philippines																							
Indonesia																							
Malaysia																							
Thailand																							
Singapore																							
Vietnam																							
India																							
Australia																							
New Zealand																							
United States																							
Canada																							
Mexico																							
Peru																							
Chile																							
E	0	0	1	3	10	12	12	13	14	17	14	12	12	12	11	5	6	2	6	3	4	3	10
F	0	0	1	0	0	1	2	3	3	3	3	3	3	3	3	1	0	0	3	3	3	1	1
G	0	2	0	4	2	3	0	0	1	1	0	0	0	0	2	1	1	0	1	1	0	0	0
H	0	2	2	17	13	17	15	15	16	18	21	16	15	13	15	12	14	15	16	2	10	7	11

Note: ⊙ : Entered into force/signed
 ○ : Under negotiation/agreed to negotiate (bilateral)
 □ : Under negotiation/agreed to negotiate (plilateral)
 △ : Under consideration (G-G base)/assessing study initiated
 Source : Lee, Kimura, Huh, and Kuro (2006)

はまだよくわからない。他国との締結をしていることで、韓国に多くの製品が入ってくるという可能性は既にある。したがって、重要な産業において日本との垂直的な連携をもったほうがいいのではないかと思います。しかしこの点は今も論争になっており、後で韓国の方のコメントをいただきたい。

次に中国についてである。特に2003年以降、中国国内において、日本企業がかなりの利益をあげられるようになってきて、中国での事業環境も大きく変わりつつある。とりわけ、WTO加盟という出来事が大きかったようだ。それでも依然として問題は残っている。投資環境、事業環境についてどこまで話ができるかはかなり重要だが、また効果的なチャンネルをもっていない。こうした中で最近の交渉は、なかなか面白いと思う。中国とオーストラリアのFTAが交渉され、国内問題に踏み込む局面になっているようである。たとえば、サービス部門、投資ルールといった問題などは、関税率を下げるだけの問題ではないと思う。さらに中国政府は寛大な態度で、日中韓3カ国の投資協定の交渉に入ることになっているが、しかしどこまで進められるかが問題である。3カ国の投資協定が締結されれば、少なくとも公式な交渉が始められると思う。今後どの程度質の高いFTAを実現していくかはその時の状況によると思う。その中身を少なくとも部分的に各パネリストに取り上げていただきたい。

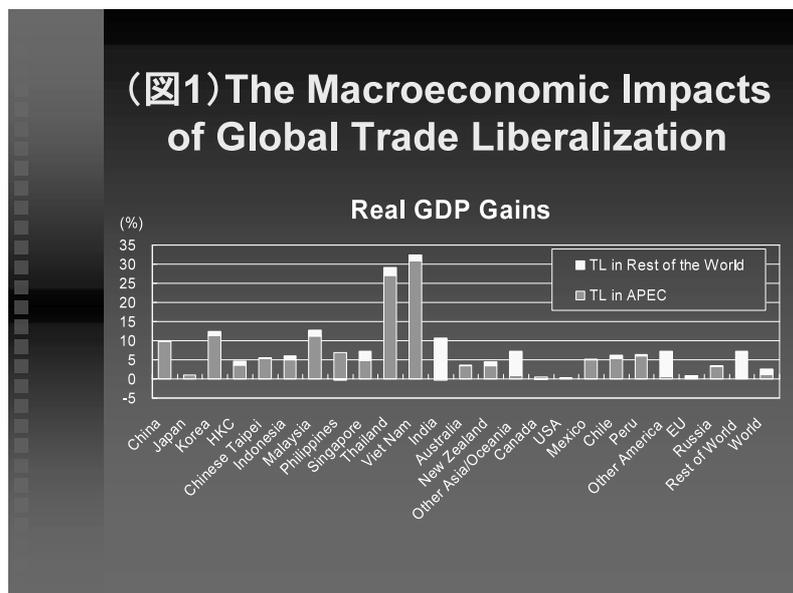


堤雅彦（内閣府経済社会総合研究所特別研究員）

今日は川崎特別研究員が発表する予定だった論文を、代わりにご紹介したいと思う。川崎氏は内閣府で主に経済予測の担当で短期分析を行っている。今、国会は予算審議中で川崎氏は政府の短期経済予測への説明を求められているため、今日は出席できない。川崎氏のメモを参照しながら、時折私の個人的な考えも補足していきたい。

まず始めに、FTAの経済的なインパクトについて、モデルを用いたシミュレーション分析である。これは一種の演習といえ、FTAには様々な形があるが、そのインパクトの可能性を比較検討したもので、マクロ経済へのインパクト及び分野別に与えるインパクトをモデルによって分析している。韓国、中国、その他のアジアの国々を比較対象としている。そこで指摘されているのは、マクロ経済からいっていわゆるフリーライダー（ただ乗り）効果があるかもしれないということである。欧州ではフリーライダー効果があったが、アジアにおけるFTAではフリーライダー効果があるかどうか、その点を見極めたいと思う。分野別では、FTAが日本の産業構造および貿易にどう影響するかについて一種の定量分析を行ったが、しかしここでは展望を考察するのではなく、潜在的なインパクトを計算しようとした。FTAでどれだけのインパクトが起こりうるか、その潜在性を見極めたものといえる。これが全体の概要である。

この論文では、まず静的な分析を行っている。したがって外来的な労働の伸びや技術進歩などは想定していない。



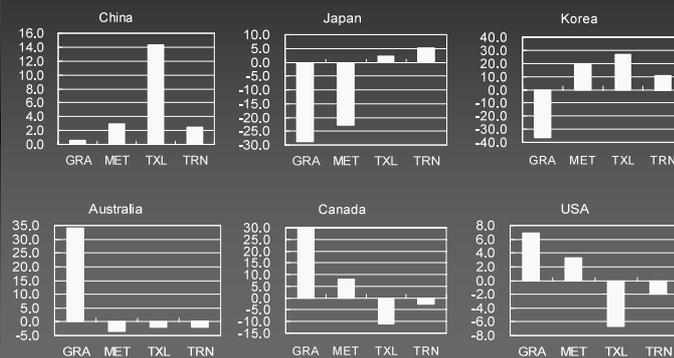
なお今回の作業では、関税率が変わることによって価格が変わると、国内価格がそれぞれの国際的な商品価格に準じて動き、労働と資本という国内の生産要素については、各要素のリターンが均等化されるという静学的な原因に注目した。二つ目の動学的なインパクトについては、さらなる資本蓄積を考慮したもので、特に資本の大きさの変化に注目した純粋な静学的シミュレーションと純粋な動学的シミュレーションの中間のものである。

シミュレーション結果(図1)は、グローバルな貿易自由化のインパクトが示されている。要するに、アジアにおける貿易自由化、あるいは特定のメンバー間の貿易自由化は、特にフリーライダー効果を生み出すものではないとのことである。というわけでこの点については、安心して自国市場を自由化して良いという政治的メッセージを発する

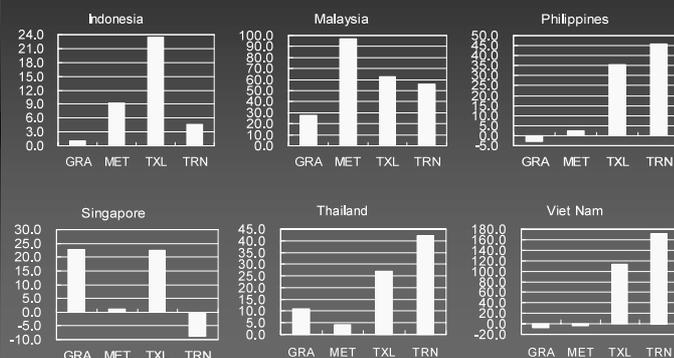
ことが可能である。

また、地域内の貿易自由化とグローバルな貿易自由化について各国ごとにみると、当然のことながら、グローバルな貿易自由化が各国にとって最大の利得をもたらしている。しかし日本や韓国の視点からすると、東アジアあるいはAPECの自由化が同じようなポジティブなインパクトを両国に与えている。ということで、ここから一つの結論が導ける。何もグローバルな貿易自由化を待たずとも、第一歩としてアジアの中でやるべきことがあるということである。ここで、中国に目を向けると、だいぶその様子が異なる。中国が経済的な便益を享受するためには、より大きな規模で貿易自由化を実現しなければならない。APEC、WTOといったような広がりでも自由化をしたほうが、中国にとって有効であることがマクロ経済の視点からわかる。

(図2-1) Global Trade Liberalization
(Per cent Changes in Sectoral Production)



(図2-2) Global Trade Liberalization
(Per cent Changes in Sectoral Production)



その他、各国ごとの実質GDPの変化では、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム等の国々で、FTAの規模が大きければ大きいほど、利得が大きくなっている。各国にとってはFTAを促進することが大事であるということである。以上がマクロ経済の側面からの話である。

次に、分野別の変化についてである。FTAにしてもセクター的にどのような変化があるかをシミュレーションしてみた。その上で、FTAが各産業で生産単価をどのように変えていくのかを分析したところ、貿易自由化によって地域における生産の再編が起こりうるという結果が出た。既にご承知のとおり、日本においてFTAは、自動車、鉄鋼業界にとってはプラス効果を、農業にとってはマイナス効果を示している。このような分析を通じて、インパクトの規模が明らかにされ、またはダメージの程度はどうかというイメージが与えられる。図2は、グローバルな貿易自由化がなされた場合、各分野別の生産額の変化を表したものである。ここでは、穀類、食肉、繊維・衣類、自動車・輸送機器の生産額の変化をそれぞれ示している。日本の事例を上げると、穀類の棒グラフの数値が30に達している。それに対して、自動車・輸送機器の場合は約5%程度拡大する見通しとなっている。韓国の場合、穀類においては約35%程度減るが、繊維やその他の分野で生産量が拡大するなど著しい変化がみられる。中国の場合はすべての分野でプラス効果となっているが、なかでも特に繊維・衣類の伸びが際だっている。その他、オーストラリアの場合は穀類が約35%程度拡大している。カナダも同様に穀類が約30%程度拡大をみせている。このインパクトの規模をみると、各分野における貿易自由化がもつ意義がよくわかる。

ただ、一国でこれだけのインパクトが生じるためにどの程度の期間が必要かはわからない。5年、10年、100年になるのかについては語っていない。仮説的あるいは理想的なシミュレーションに対して、現実の世界ではどうなるのか、見通しははっきりいえないが、いずれにせよ、日本において農業部門は自由化によってマイナス効果が生ずるのは明確である。ASEAN諸国の場合も各分野で生産増が期待されている。ただしこれは、あくまで特定産業のスナップ・ショットなので、その他のセクターで被害を受けることも十分ありうる。たとえば、ASEAN諸国の電気産業で生産が低下するかもしれない。しかし川崎氏の研究ではそこまで分析が行われていない。シミュレーション結果のすべてを同時に、精査する必要があるが、これはあくまで特定分野だけに絞った話である。

総じて、各分野別で貿易自由化が進むと、実質GDPが

どれだけ変化するかが示されている。特に、日本の場合、ベトナム、タイなどに比べて実質GDPの伸びが小さくなっているが、そもそも実質GDPの規模が大きく、わずかに数%伸びたとしても母体が大いわけで、日本国民の厚生に大きく影響することは確かなようである。また、中国および韓国では実質GDPの伸びが大きくなっているが、いろいろ経済的な歪みが存在して人々の厚生を損なっている場合、それが自由化によって改善がされるかもしれない。

木村福成

堤氏から、川崎氏のモデル分析の内容をご説明いただいた。このモデルは多くの国、多くの産業を一緒に取り扱うことができるので、関税撤廃による効果を定量評価することができる。FTA締結後の各国の厚生レベルや、各産業での生産レベル、その他についての計量分析が可能となる。ここで特筆すべきは、各国にとってグローバルな自由化が最も好ましい影響をもたらす結果となっている点である。小規模なFTAの場合、相対的にそこから得られる利得は小さい。

産業ごとの影響でいうと、現実問題として、産業の中には生産が拡大するところもあれば、低下するところもみられる。CGEモデルにおいては産業調整（一つの均衡状態から別の均衡状態へ）を行うことで、規模が縮小する産業分野から資源がリリースされ、規模が拡大する産業へ移っていく。したがって全体的な経済の効率化につながる。こういった産業調整が行われると、産業レベルやミクロレベルで何らかの政策対応が必要となり、それは講じねばならないが、FTAを締結した場合、全体としては多くの国にとって利益になることが結論である。



許宏強（中国・国務院発展研究センター対外経済研究部副研究員）

私のテーマは、日中韓FTAに関する共同研究の結果とその展望である。発表は4部構成になっている。第1に背景について、第2

に共同研究の当初の成果について、第3に共通する政策上の提言について、第4に共同研究の展望についてである。

まず第1であるが、2003年以来、3カ国のリーダーのコンセンサスに基づき、中国、日本、韓国を代表する3つの研究機関が共同研究を行い、3カ国間でFTAが結ばれた場合について検討を行った。第2に、共同研究の当初の成果として、まず3カ国FTAが結ばれた場合のマクロ経済効果について示した。モデルを用いてマクロ経済効果について分析をした結果、3カ国FTAの締結によって、3カ国では大きな経済的便益がもたらされるという結論を得

た。GDPの成長において最も利益が大きかったのは韓国である。また、経済的厚生的一面では日本が最大の利益を得る。一方、中国については経済成長と厚生の向上という効果は比較的低くなっている。中国は2001年のWTO加盟後、関税の削減によって経済構造の最適化をはかってきた。しかしそれでも現在の中国の関税率は3カ国の中で最も高くなっている。したがって3カ国のFTAを導入すれば、中国の関税撤廃の程度が3カ国の中で最も大きくなり、その結果、日本と韓国がより多くの利益を享受することになる。

次いで共同研究では、特定産業の分野に対する影響について検討した。FTAによる産業別の影響について分析した結果、中国では主に農業、水産業、繊維、電気機械において利益が得られる一方で、化学、自動車、一般機械（機械全般）の分野ではむしろ損失が生ずる。日本の場合は、化学と機械、自動車の分野で利益が出る一方、農業の分野が一番損失を被ることとなる。韓国では、農業分野が損失をうける反面、繊維産業は化学、電気機械分野とともに利益が出ることになる。

この2つは重要な研究テーマだが、2006年にはその他の重要テーマについても検討することになった。全体的な産業分野別分析に加え、FTAのもとで特に影響を受けやすい産業分野について、また原産地規則が導入された場合について検討しようとしたものである。これらは、FTA締結に向けての重要な問題点になっている。また原産地規則の調和を図るのは、2国間のFTAに比べて3カ国間では相対的に難しいものである。そこで、この2点を研究テーマとして選んだ。

まず、FTAにおける影響を受けやすい産業分野だが、日本の受けやすい品目のほとんどは、農産品あるいは農業関連製品である。韓国では、主に農業、水産業、および繊維産業の製品が影響を受ける。中国においてはいくつかの産業分野に集中しており、その大半は工業製品である。共同研究チームではこういった関税撤廃から除外される品目の数について検討し、例外扱いの品目はできるだけ少なくすべきだということになった。一方で、自由化の前に補償制度を導入し、それにより短期的な悪影響を受け入れつつ、国内の広範な支持政策を採っていくことが現実的であると考えられた。また、原産地ルールに関する内容だが、既存合意でこの原産地ルールは国によって異なる。このように分類が違うことは、すなわち追加的なコストにつながり、またFTAの数が増えるほど、よりコストも大きくなる。よって3カ国間で既存のFTAにおける原産地ルールについて再検討し、どのようなルールにすればよいかを決定していくのが肝要であると思われる。研究チームでは、2003

年に企業を対象にアンケート調査を行った。FTA支持と答えた企業の比率は中国85.3%、日本78.7%、韓国70.9%に達した。いつ、このような交渉を始めるかについては、一般にできるだけ早くというのが支持を集めた。

次に、第3の共通の政策提言に関する内容である。2003～2006年の共同研究で得られた結果をもとに、3つの研究機関が共同で参加国のリーダーに対して政策提言を行った。7つの提言された政策をご紹介します。

将来の3カ国FTAは、WTOのルールを遵守すべきである。日中韓3カ国は世界貿易において大きな比率を占めており、特に工業分野でそれが顕著にみられている。そこで互いの市場を開き、FTAを結んだのち、3カ国は他の東アジア諸国との市場開放を考えるべきである。

FTA政策を、貿易自由化の手段として利用する。共同研究によれば、3カ国FTAの結果、多国間における貿易自由化につながるの可能性があるが示されている。従って、FTA政策は貿易自由化政策の一環として見直されるべきである。

3カ国FTAに関しては、徐々に進めていくのが望ましいと思われる。確かに、3カ国間でFTA締結により速やかなメリットが期待できるが、一方で影響を受けやすい産業が存在するという点が、その実現に向けて深刻な障害になりかねない。

影響を受けやすい産業分野については、その中で企業に対して、調整コストの軽減ができるようなベアアウトの段階を設けるべきである。それ故、これら産業分野での構造調整を加速することも必要である。

FTA締結の前に、貿易のさらなる円滑化とFDI（直接投資）の環境を整える必要がある。それにより、FTA実現への環境を整えることとなる。

企業家が積極的に参加することも必要である。企業の意見は、この共同研究を進める上でもなくてはならないものであった。2006年に、3カ国のビジネスフォーラムが共同研究のワークショップに参加し、そこで両者間の協力が始まった。

3カ国FTAは中期的な目標として設定すべきである。東アジアにおける経済大国である日中韓は、相互の自由貿易関係をつくる上では他に遅れをとっている。東アジアFTAが長期的な目標として検討の対象になっていることから、中期目標として日中韓FTAを設定し、東アジアFTAの前に導入することが求められる。

最後に、共同研究の今後の展望だが、3カ国の企業および政府はこの研究全般と日中韓FTAの可能性についての研究を支持した。日中韓のリーダーにおいても共同研究を

重要視し、その視点また提言された政策に関しても大きな評価を得られている。そこで、3カ国の研究機関においては次のように提言したい。日中韓の政府関係者を、2007年のオブザーバーとして、この共同研究のプロセスに招待したいと思う。共同研究グループは3カ国政府の決定を期待しているところである。

木村福成

3カ国の共同研究には、日本ではNIRA（総合研究開発機構）が、韓国ではKIEP（対外経済政策研究院）が参加した。日中韓FTAについての研究は2003年に始まり、包括的な分析がなされてきた。その結果、全体としては3カ国FTAについては明るい展望が描かれている。一部の影響を受けやすい産業については、比較的軽度な調整を中期的に行うことが示された。またこういったFTAの結論に対し、この3カ国間で広く支持されていることが示された。若干3カ国間で相違はみられたが、一般に企業側はこのFTAの方向性を支持しているように見受けられる。現在の政府間の交渉との関係が、このプレゼンテーションでは今ひとつ明確ではなかったと思われるが、この点は後でお伺いしたいと思う。



チョン・インキョ（韓国・仁荷大学経済学部教授）

韓国のFTA政策について、特に経済協力の枠組みが北東アジアの中でどう変化しているかについて話したい。

まず始めに、韓国のFTA政策の進展についてである。金大中政権の時代、アジア経済危機があったなかで政府は積極的にFTA政策を進めた。これは貿易政策の枠組みの中で、地域協力の一環として進めようとしたものだった。韓国政府は1998年に初のFTA交渉をチリとの間で始めた。その後、98年半ばには日本とのFTA交渉を開始した。韓国政府はかなり成功裏にFTA推進を試みてきたが、その唯一の例外が日本とのFTA交渉である。我々のFTAは、チリ、シンガポール、EFTAとの間、ASEAN 9カ国との間で結んでいる。ただしタイとはタイ国内の政治的な困難もあり、FTAを結ぶことができなかった。

特に金大中前政権の時代は賞賛に値するほど、東アジア経済統合の話を打ち出した。東アジアのビジョングループと研究グループをつくらうと提唱したのである。ASEAN + 3、ASEAN + 3 + 3 という形で、地域全体でのFTAを提唱するようになった。こうした考え方の基礎は、2002年に最終的に策定されたビジョングループのレポートに示されている。朝鮮半島をアジアにおけるビジネスハブとして

発展させようとしたのである。

その後の盧武鉉政権は、基本的に金大中前政権からの政策を継承した。政府は、有効なFTA戦略を持ち出し、日本とのFTA交渉に臨み、その後米国、メキシコ、カナダ、インド、EUとのFTA交渉に入った。また今、共同研究グループをつくって、韓中FTAの締結に向けて研究を進めている。

政府には非常に重い負担が押し掛かっている。多くのFTAに、およそ300人に上る専門家がかかわっており、また数十人の専門家や官僚が、インド、メキシコ、カナダとのFTA交渉にあたっている。内部での常識としては、中国とのFTAは必要であるが、物理的に韓国にとっては中国とのFTAを推進する余裕が今はないのである。計画としては非公式な2国間協議を行った上で、来年初めに交渉を始めたいとのことである。その時点では既に米国とのFTAが締結され、インドも最終的な準備段階へと入り、かつメキシコ、カナダについてはFTA締結済みになっているはずだと期待している。結局は、米国とのFTA締結後に、これらのFTA締結を目指そうとしたもので、米韓FTAが推進されることを我々は期待している。

次に、韓国のFTA促進と北東アジアの協力の関係について触れたいと思う。ご存知のように、韓国は2002年以降、FTAの推進を積極的に掲げ、当時日本とのFTAを推し進めることで、北東アジアビジネスハブ戦略の基礎にしようとした。韓国がヨーロッパにおけるオランダや、東南アジアにおけるシンガポールのように、地域のビジネスハブとなるためには、日中などの近隣国との自由貿易が一つの基礎になると考えたのである。当時、色々な疑問も出てきた。日韓FTAを締結した場合、その後どうなっていくのか。そこで政府は、「FTA推進ロードマップ」をつくって、そのもとで挑戦をしていこうという方針を示した。短期的、中長期的にどう進めていくかを見極める必要があり、このロードマップをベースにしようとした。FTA推進ロードマップの中でも日本が対象として謳われた。2003年9月に、政府は最終的なロードマップを打ち出し、その2ヶ月後日本とのFTA開始を発表した。このロードマップによれば、日中韓FTA、東アジアFTAを中長期的に進めることが謳われた。その他、米国とのFTAも中長期の目標として打ち出された。しかし2004年初めに、対日FTAがなかなか進展しないのが問題になった。

現場のビジネスマンから、今は日本とのFTAを締結すべきではないとの意見が高まり、2004年11～12月、第5回の交渉が決裂した。私もその場にいたのだが、非常に険悪な雰囲気だった。その後、韓国政府は2004年にその代替策

として、ASEANとのFTA交渉を短期目標として掲げた。ASEAN諸国も同様に韓国とFTAを結びたいということで、最終的に交渉開始が合意され、2005年にASEANとのFTAが締結された。

この他、韓国政府の高官は米国の官僚とも話し、米国とのFTA推進を呼びかけた。2003年は米国にこの話を提案することができなかったのだが、2004年に入り米国側が態度を変え、2国間FTA交渉を始めようとした。これが2004年11月のことだった。その後、2005年にディスカッション・グループがスタートし、2006年1月初め、交渉開始が両者によって発表された。現在、第6回目の交渉が終了している。韓国ではいろいろなグループがあって、一部は対米FTAにかなり否定的な考えを示している。政府はこれらの意見を検討した上、中国とのFTA交渉も今始めようとしている。ただし、対日FTAに関しては未だ検討中である。特に、マスコミの方ではFTA支持を得ているが、財界、政府の方ではあまり支持がみられない状況である。

次にビジネスハブとしての機能についてである。韓国は北東アジアの中心に位置し、地政学的に優位性があり、ビジネスハブとして開発することはメリットがあるだろう。仁川も港湾、空港としていい位置にある。ただ問題はソフトウェアである。北東アジアのビジネスハブになるためには、貿易のルールやビジネス環境を再整備する必要が出てくる。そうすると、とにかくFTAが必要となる。

最後に結論になるが、韓国政府はあらゆる努力を尽くし、米国とのFTA締結を目指した。したがって、米韓FTAは予定どおり締結されるであろう。仮に、FTAが締結されなければ、韓国政府はFTA促進の求心力を失うことになるだろう。また日韓FTAも促進すべきであるが、日本政府にもいくつか理解して欲しい点がある。たとえば、垂直的な統合に関する問題である。これについては、日本が上で韓国が下ということでは困る。まさにここに問題があると思う。

経済発展の種の一つは韓国のダイナミズムである。韓国は非常に速く物事を進める。FTAが韓国のダイナミックな経済パフォーマンスを損なうものであれば、そこに問題が生ずる。もし韓国政府が北東アジアのビジネスハブとしての役割を担おうとするならば、近隣諸国とのFTAは不可欠である。日中韓FTAや2国間のFTAがその例である。

今日、東アジアは地域全体でのFTAの話をしている。その際の鍵となるのはASEAN+3か、またはASEAN+6かという点である。しかしここで私が申し上げたいのは、まず中国政府の提案があったという点である。これは東アジアFTAについて、2004年のASEAN首脳会談で提案され

たもので、私もその際にかかわったメンバーの1人で多くの会議に参加した。そしてレポートがまとめられ、それがASEAN+3の首脳会議で、昨年も報告された。その際、ほとんどの参加者はASEAN+3のFTAの方がいいといったが、日本はASEAN+6の方がいいといった。

FTAというのは、経済的な原因と政治的なコンセンサスが混合したもので、とりわけ政治的なコンセンサスなしではどのFTAも可能性はない。地域全体でのFTAを実現するには、まず政治的なモメンタムが必要不可欠であろう。よって、政治リーダーや政策立案者らがまず合意する必要がある。それが私の結論である。もし地域全体のFTAを求めるのであれば、まず小さいものから始めたほうがいい。木村福成

FTAの交渉過程を始め、非常に深い懸念、現在の失望感、また日韓FTAの今後の展望についても話をいただいた。これは情報として伺いたいのだが、なぜ2004年に日韓FTAの交渉が中止されたのか。私自身が交渉担当者ではなかったのだが、私が理解するかぎりでは、その理由は関税撤廃に関して貿易対象品目に対しての意見交換の段階で、日本側の農産品に対するオファーが、非常に少なかったと韓国側がいった。そして韓国側はいわゆる質の高いFTA、すなわち包括的なFTAを実現しようとしているのだから、最初からすべての財の自由化をはかるべきだと主張した。そうでないと韓国政府としては韓国国民を説得できない。すなわち調整コストの負担を求められないとの話であった。

この点に関しては、直接的な評価は行わない。世界的にみてFTA交渉は高いレベルから始まるのだろうか。高いレベルで始めるのが普通かもしれないが、この評価はあえてしないでおきます。しかし、多くの国民はなぜ日韓FTAに反対するのか？理由は単に日本側の交渉態度のほか、もっと深い理由があることが記された。たとえば、製造業に携わる人々の懸念などがそれである。様々な政治的、感情的な問題を排除できたとしても、経済的な問題が残る。そしてこのことが日韓FTA交渉の障害になっている、との指摘であった。



渡邊 純 (慶應義塾大学SFC総合政策学部教授)

そもそもFTAまたはEPA(経済連携協定)というものは何か。日本はそもそもGATTの時代から、最恵国待遇(原則)に基づいて、差別なき貿易の自由化をしてきたわけである。

WTOにおける原則は、たとえば、タイ国のある産品に

ついて5%という関税をおくと、無差別にすべての国に対して5%をおかなければならない。この5%という関税をWTOに約束するという意味で、これを譲許税率という言い方をする。これがGATTの第1条第1項でいう、最恵国待遇である。実はGATT時代から、この最恵国待遇に対してはいくつかの例外を認めている。途上国に対するGSP(一般特恵関税制度)などで、そのうちの一つが今話題になっているFTA、関税同盟といったような地域取り決めである。そういうものを特惠税率と呼ぶ。たとえば、日本とタイがFTAを結んだとすると、日本でつくられた産品がタイに入る時は0%で、中国や米国には先のタイがWTOに約束した譲許税率5%が適用されるという風になるわけである。日本にとっては特恵的なメリットが出でくると、そのことが逆に他の国々にとっては差別になる。そういうわけで、国際原則に基づくGATTの自由化と、EPA、FTA、関税同盟といったような地域経済統合の自由化パターンとの間に根本的な違いがある。

実は東アジアは長い間、この地域的な貿易の取り決め、特恵的な取り決めをやってこなかった唯一の地域であるといえる。まず、地域統合のチャンピオンはEUである。現在は27カ国に拡大している。そして大西洋をわたって米国にいくと、NAFTA(北米自由貿易協定)が1994年からスタートしている。南米だと、MERCOSUR(南米南部共同市場)があり、オーストラリアとニュージーランドの間ではCER(経済協力緊密化協定)が結ばれている。こうやってみると、1990年代あるいは20世紀末まで東アジア地域では、AFTA、ASEANを除いてFTA、EPAのような経済の取り決めはなかったことになる。今現在はASEAN、日本、中国、韓国を加えた東アジア経済圏の構築に向けて、動いているところである。

世界的な趨勢は、過去50年の間に大きな変化を遂げてきている。70年代はもっぱらヨーロッパ中心で、このような地域統合が進んできた。ヨーロッパEECの関税同盟、EFTA(欧州自由貿易連合)といったものを中心に進んだ。それが90年代に入り、1994年にWTOがGATTに代わって設立されるが、それ以降急激にFTAないしは関税同盟といった経済の取り決め(RTA)が増えてきた。ピーク時の2004年には、累計で230件に達した。その後2004年の5月には、EUが15カ国から25カ国へ、さらに今年27カ国へと拡大した。その結果、昔鉄のカーテンの向こう側にいた東欧の国々とヨーロッパが一つになった。EUと東欧諸国の間で結ばれたFTAが次々と解消され、2006年の6月頃まで効力を発していたRTAは、148件となった。

アジアにおいても、一つの国際経済の潮流としての経済

統合に対応せねばならないという考えが20世紀末になって出てきたわけである。その際に、重要な役割を果たしたのが日本ではなかったかと思う。日本の貿易相手国として、特にASEAN、中国、韓国といった東アジア諸国の総合的な重要性が過去20年の間に相当高まっている。その背後には、日本からASEANへの投資が非常に大きくなっている点がある。現在日本はASEANにとって最大投資国だ。貿易と投資は一枚のコインの表裏関係で、車の両輪のように起動し、東アジアにおける域内貿易や投資の比重を非常に高めてきたという現実がある。

しばしば東アジアは遅れているとか、日本でのEPA、FTAが遅れているとかいわれているが、実は経済の実態はこういう形で既に進んでいる。そういう意味では、日本からの直接投資がASEAN諸国へゆき、中国、韓国、あるいは台湾へゆき、そして部品は域内貿易を通じて交換し、各自の場所で付加価値をつけ、そこで出来上がったものの一部を日本へ逆輸入するか、あるいは米国やヨーロッパ市場へ出していくかという形で、木村教授が言われるところの工程間分業というものが、日本からの投資が火付け役になって、東アジアで進んできたといえる。

現在、日本を始め韓国、中国、ASEAN諸国が熱心に進めているFTAというのは、この経済的な現実に対し、法的なフレームワークを与えようとしたものであるという認識でみると面白い。たとえば、自動車産業でいうと、日本からは高付加価値のエンジン関連の部品を東南アジア諸国に提供する。そしてタイではディーゼル・エンジン、エアコンといった部品をくっつけ、あるいはマレーシアではコンデンサーを製造してそれをはめ込むという形で、それぞれの国で比較的優位性の高い部品に特化した形で製造し、ASEAN諸国間で互いのフレームワークを使いながら相互に部品を供給しあって、国境を越えた一つのネットワークを形成する、ある種のサプライチェーンと呼ばれるものを形成している。このことが、域内の貿易比率を飛躍的に高めることにつながっている。

1980年代は、東アジアの域内輸出の比率は30%前半で、これが2003年の時点では50%を超え、輸入では6割に近くなっている。EUの場合は、輸出、輸入ともに6割を超えている。ここで興味深い点は、NAFTAの域内貿易比率よりも、東アジアの域内貿易比率が高くなっていることである。つまり、いかに現在のサプライチェーン、ネットワークの形成が国境をこえて、確立されつつあるか、東アジアで、そういう経済の現実、実質的な経済統合に対して、法的な枠組みを当てはめていく作業を現在しているのだと、理解していいであろう。そういうことで、20世紀末から東

アジアでは地域統合のフレームワークを求める声がある国から出てくるようになった。

ASEANは、東アジアにおける経済統合の、いわばドライビングシートに座っているという言われ方をする。ASEAN+日本、ASEAN+韓国、ASEAN+中国という形で、ASEANを蝶番としてFTAの交渉がされつつあるといえる。ASEANと中国の場合は相当話が進んでいる。2010年までにASEANとのFTA締結を目指すとのことである。ASEANと韓国の場合は、ASEAN10カ国のうち、タイを除いて韓国が物の分野についてFTAを形成している。日本も大急ぎでこれをやっている。その他、インド、ニュージーランドも様々な自由貿易協定をつくって、ASEANとのFTAを形成しようとしている。そういう意味では、ASEAN+3というのが中核にあって、その周囲にASEAN+インド、ASEAN+オーストラリア、ニュージーランドということになり、まさにこれはASEAN+3、ASEAN+3+3との枠組みが構想されるベースになっていると思う。

次に、わが国のFTA戦略についてである。わが国のFTAは、基本的にWTOの補完という風に考えている。堤氏が示した川崎氏の論文のなかにあるように、できるだけ幅広い自由化がそれだけ意味のある、より価値のある自由化となる。WTOにおけるマルチの自由化が一番大事なもので、それをFTA、EPAが補完するという考え方である。

後は外交のツールとして利用するとか、あるいは日本の場合、非常に特徴的なのは小泉政権下で行った規制改革、または国内の経済改革を推進していくツールとして、国内の資源配分を改善し、競争力のある日本経済をつくっていくためのツールとして、このFTAは考えられている。チリとのFTAや、オーストラリアとのFTAを考える上では、資源・エネルギーの確保も重要である。そういったことを通して、WTOと相まって、我が国のさらなる繁栄と安定を目指していくということである。

これを概念的に示すと、真中にFTAがある。これは伝統的なFTA、つまり物品とサービスの市場アクセスの改善を指す。これに投資、ビジネス環境整備、競争政策、人の移動、政府調達、二国間協力などをいれて、わが国はEPA、つまりFTAを超える取り組みとしての経済連帯協定という言い方をしているわけである。これは私が以前、外務省にいた時に、メキシコとの経済連携協定の実際のチャプターを示したもので、この紛争解決といった制度的な枠組みをつくって二国間で貿易・投資の流れを自由化し、問題があればEPAに則って紛争解決をしていくということになっている。

日本とメキシコの間では、農業分野が一番難しかったといえる。一つだけ指摘をさせていただくとすれば、日本は最初のシンガポール間の交渉では農業はなかった。2番目のメキシコの間では農業が相当重要であった。メキシコの対日輸出の20%が農産品だったから、20%の農産品を含むメキシコとのEPA交渉というのは非常に難しい面があった。その後はマレーシアと既にEPAに合意、発効している。フィリピンとは今最終的な調整をへて、まもなく発効する用意がある。今後交渉予定のタイ、インドネシアなど、センシティブで、かつ難しいといわれる農業部門について、日本の方も徐々に心の準備というか、農業の交渉スタイルが出来つつあるとあっていいのではないかと。また、投資は重要な部分で、投資許可後の事業活動のみならず、許可段階を含む内国民待遇および最恵国待遇の原則共有が重要である。このような高レベルの投資協定をメキシコとの間に入れた。投資協定は既に韓国、ベトナムとの間で結んでいるが、中国との間には許可前の段階を含む内国民待遇および最恵国待遇の原則共有は、まだ実現されていない。こうして日中韓のEPA交渉が始まったわけである。

ここで東アジア地域の動向についてまとめると、日本はこれら国と交渉ないしはFTAを発効している。韓国は米国やEUとの交渉を進行中であり、中国はASEAN、オーストラリアとの交渉を進め、チリとは既に署名し、発効している段階である。

中国のFTAは、まず第1に、周辺諸国からの中国脅威論を払拭する、これをもって信頼醸成をしていくことが重要なポイントとしてあろう。第2に、持続的な経済成長のための安定的な市場確保ということである。第3に、中国がFTAに積極的なのは東アジアにおける主導権の確保を狙っている点である。第4に、エネルギー資源の供給源の確保、たとえば、チリとは銅鉱石、ブラジルとは鉄鉱石、食糧、オーストラリアとは食糧、ウラン鉱石といったものがあると思う。だから中国は、非常に多角的にFTA戦略を展開しているといっていいたいだろう。

次に、韓国のFTAについてであるが、韓国はチリとのFTAを皮切りに、シンガポール、ASEAN全体、さらには米国、EUともFTA交渉を進めており、これから東アジアでFTAをつくっていくという時に、韓国が米国やEUと交渉するというのは、やや東アジアまたは北東アジアのモメンタムを損なうものではないかと疑問をもっている。

北東アジアでは、残念ながらかなり遅れをとっており、まさに日中韓の部分を今後どうしていくのが重要であろう。幸いなことに、先月東アジアサミットにおいて、日中韓で首脳会談を行い、投資に関する政府間交渉開始に合意

ができたわけで、これが将来に向けてのステップになればいいと思う。

さらに、北東アジアのダイナミズムとのことで付け加えたい。たとえば、薄型テレビの場合、先の自動車のパターンとよく似ているが、日本から材料・部品を韓国・台湾に輸出し、そこで液晶パネルをつくり、中国で最終製品に組み立てるパターンがみられる。まさに日中の間に韓国ないしは台湾が入ってきて、非常にダイナミックなサプライチェーンができています。しかも中国、韓国、台湾などでの製造設備、工作機械の大半は日本製である。また、デジタルカメラの場合、最先端の薄型は日本国内でつくり、米国、EU向けは中国で生産するという形で、場所を選びながら企業側も対応している。米国、EU市場へ進出するための東アジアにおけるサプライチェーンを今後も活用していくことが重要で、そのダイナミズムを失わないために東アジアFTAが重要であると思う。この他、人の移動問題がある。既に韓国や中国などから多くの人々が日本に来ている。日本の少子高齢化を考えると、人の移動なしには今の日本の経済活力を維持できない。なし崩し的に労働力を受け入れるのではなく、フィリピン人看護師等の受入れのように、きちんとしたルールに基づいて外国労働者を日本の労働市場に供給していくことが、北東アジアにおけるFTA、EPAの目指すべき点ではないかと思う。

東アジア経済共同体の展望ということでまとめると、まず、日中経済関係の安定、競争と協調が重要な鍵となる。なかでも特に、日中韓の包括的な経済連携協定抜きの「東アジア経済共同体」はありえない。東アジア共同体について、今後真剣に考えていくのであれば、日中韓FTAに向けて早期に協議を始めるべきである。2003年12月から交渉進行中の日韓FTAについては、早期に開始を再開すべきだし、日中FTAについては産官学研究会を早期に立ち上げる必要がある。

次に、東アジア共同体の問題点と困難の内容だが、一つに経済発展レベルの大きな格差が考えられる。また、非経済的な要因として、日中、日韓間の相互不信というものがあり、それを乗り越えなければならない。もう一つは、実際交渉するところに目を転ずると、ある意味「アジア的な方法論」というものがよくいわれる。あるタイ人の交渉者にいわせると、アジアというのは“agree first” “talk later” とのことである。つまり、まず合意して詳しい話を後ですると、果たしてこれでいいのか。その解決には“agree first”ではなくて、よく交渉してそのルールに合意せねばならない。さらに、あらゆる統合は、必ず国家主権の一部に対して、制限を加えることを意味する。まっ

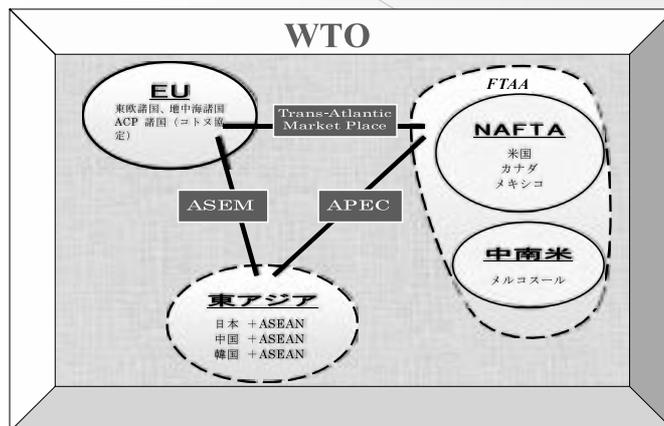
たく国家主権に制限を加えない統合というのはいりえないと思う。したがって、国家主権、経済主権といったものに対し、制限を受け入れる用意が、東アジア諸国または北東アジアの国々にあるのかが重要な問題点であると思う。

また、WTO体制との関係では、特にGATT第24条、またはGATS第5条の条文との整合性を意識する必要があるかと思う。今の国際経済の状況というのは、3つのメガ・リージョン、EU、NAFTA、東アジアが世界経済を引っ張っているといえる（図3参照）。それぞれのメガ・リージョンの中では域内統合の動きが活発にみられる。

ここで重要なのは、全体の枠組みとしてのWTOであり、WTOによるグローバルな自由化こそがすべての貿易のプレーヤーに利益を最大限にもたらし、他方、それぞれの地域においては自由化を急ぎ、または貿易・投資上の障壁をできるだけ減らしていくということである。こうした動きが差別的で、互いに窓を閉じてしまわぬように、東アジアと米州との間にはAPECが、東アジアとEUとの間にASEMが、EUと米州との間にTrans-Atlantic Market Placeがある。つまり、1930年代のブロック化と大きく違うのは、幸い我々にはGATTよりもさらに強化されたWTOがあることである。しかもこのWTOを支えるために、3つのメガ・リージョン間に地域間協力の枠組みとしてのAPEC、ASEMなどがあるということである。そういうものを上手く使って、東アジアの経済共同体を形成し、その開放性、透明性といったものを維持していく必要があろう。

最後に一言付け加えさせて頂きたいのは、ロシアのWTO加盟とその問題点についてである。私は外務省に在籍した時、ロシアのWTO加盟について、日本代表団の首席交渉官もやった。私が非常に驚いたのは、中国がWTO加盟時に一生懸命に関税を下げ、知的所有権の法律もできるだけWTOに準拠したものに換えようと努力してきた点からすると、ロシアはWTOに本気に入る気があるのかと思うくらい抵抗勢力が強かった。とりわけ自動車産業の場合、現在の実行税率の25%から35%へ引上げてWTOに入ってくるとのことだった。その他、銀行サービス、エネルギー部門、自動車関連、テレコムサービスなどいずれの分野においても非常に保護主義的で、WTOに入るために骨身を削って自由化をするという努力はあまり見受けられなかった。今後ロシアはWTOに入るものと思われるが、紛争事案が多発する可能性がある。その際、ロシアがどう対処するのかが重要なポイントとなる。私は2006年に、ロシアのWTO加盟の関係でウラジオストクに行くことがあり、ヨーロッパロシアに比べて極東がかなり立ち遅れている点

(図3) 3つの Mega-Regions



から、東アジアまたは北東アジアの成長に取り込むことはできないかを考えてみた。

その時考えたのが、GATT第24条のなかのFTAを結ぶのは独立した関税地域であればいいという内容であった。もちろん国家主権はモスクワ政府が主管していると思うが、香港と北京とのようにロシア極東が独立した関税地域になれば、東アジアFTAの中に準加盟または正式加盟という形で参加することは可能であろうと思う。勿論政治的に対応しうるかどうかは別の問題だと思われるが、東アジアのダイナミズムの中にロシア極東を引き込んでこれらと考えたのである。その時、新潟、富山などの拠点都市はきわめて重要な役割を果たすことになる。

というわけで、短期、中長期でいうと、東アジア経済共同体は、日本の経済外交の長期的目標であり、東アジアFTAまたは北東アジアFTAは中長期目標であると思う。そのためには、日韓、日中のFTAを、当面の短期課題として取り組むべきであろう。

木村福成

この後、互いにコメントをしていただくが、少なくとも3つの質問を取り上げたい。第1に、調整コストがどれくらいであるのかという点である。最初に取り上げたCGEモデルには、明示的にこの調整コストが入っていないわけで、それをどう定量化するかの問題がある。第2に、日中韓FTAを推進するにあたって障壁になっているのは何か、あるいはこの問題をどう解決すべきか、などの点である。第3に、日中韓FTAを、より広い枠組みでどう捉えればいいのかである。渡邊教授、チョン教授も触れられたが、将来の北東アジアをどう定義すればいいのか、ASEAN + 3、ASEAN + 3 + 3をどうするのか、APECのFTA提案

について、FTAの順序の重要性について、多角的なFTAをどのように形成していくのかなど、問題は多々ある。ここでは是非、その一部を取り上げて議論していただきたい。堤雅彦

調整コストについて、数字を持ち合わせているわけではないが、想像すると、農業生産が30%減ると、雇用もその分減ることになって、その3割についてはほかのセクターで雇用を求めざるをえない。ということで、インパクトの規模はかなり大きいのではないかと思う。しかし30%というのが、1年以内で急激に変わるのではなく、10年ないし20年の長期にわたって起こるわけで、年ごとの雇用の動きはさほど大きくないかもしれない。むしろ累積の調整コストは大きくなるかもしれないが、単年度で考えると、それほど深刻なものではなく、経済として十分吸収できるものだと思う。ただ問題なのは、新たな雇用創出がどれだけできるかである。日本で急速に進む少子高齢化を考えると、FTAによるマイナスのインパクトよりは、少子・高齢化問題がさらに深刻であると思う。したがって、FTAによる負のインパクトについてはあまり心配する必要はないという気がする。

次に、RTAの障壁としては政治的な問題があげられる。財界、ビジネスのリーダーは各国間での商品、財・サービスの自由な移動(人的資本の移動も含む)それこそが重要だと認識している。だからこのRTAに対する障壁は政治的問題で、各国の理解の問題だろうと思う。

最後にFTAをどう順序付けていくのだが、先程チョン・インキョ教授のほうから、韓国政府によるFTA優先順位についてのお話があった。まず、米韓FTA締結がさらなるFTA進展にどう影響を与えうるのか。米国の視点から

すれば、FTAの相手国をどう選ぶかによって、経済的厚生にプラス、マイナスの影響が出てくる。この点について定量的分析の結果はここにはないが、ウェブサイトで公開している私の論文を見てもらえば、米国のFTA相手国の組み合わせによって、厚生がどう変化するかが示されている。その際、WTOの規模のグローバルな水準に向けて自由化が進んだ場合、国民の厚生とは必ずしも正の関係が得られなかった。結局、ある特定の順序でFTA相手国を選ぶとすれば、その際、厚生の増加は一定ではないかもしれない。したがって、FTAの相手国をどう選んでいくかが肝要であると思う。

許宏強

地域でのFTAについて、どのような障壁がありうるかについて、学術的な共同研究がなされている。私たちの研究によると、いわゆるセンシティブセクターというものが、FTAの交渉過程で当然利害団体として自国政府に対して圧力をかけていくだろう。日中韓の3カ国がFTA締結を目指すのであれば、このような障壁、問題を克服しなければならぬと私は考えている。

チヨン・インキョ

実は韓国政府の要請に基づき、いくつかのFTAについて調整コストがどれくらいかかるか計算をした。これは2005年に行ったもので、当時米韓FTA締結時は約3万5千人が職を必要とするという結果であった。それから中韓FTAの場合は6万人の雇用が、日韓FTAでは10万の雇用が失われると推定された。これは結局、構造改革の圧力のゆえに出てくるわけだが、特に重要なのは正味でどれだけ雇用が創出されるか、という点である。米韓FTAの場合は少なくとも10万の新しい雇用が創出される。一方、日韓FTAの場合は、差し引きで計算してもマイナスとなっている。これらの結果は、今年1月に新聞やマスコミで報道され、これを機にFTA政策の議論が活発になっている。したがって、韓国としては日韓FTAに腰がひけるということがわかりただけだと思う。むろんいくつかのシミュレーション結果では、国の経済および福利厚生面でプラスの効果が生じているが、一方で雇用が相当失われることが大きな問題といえる。

また、北東アジアの定義についてだが、様々な経済文献によると、北東アジアについては狭義では日中韓の3カ国が、広義ではロシア、モンゴル、台湾などが含まれるという言い方をする。いずれにせよ、経済統合またはFTA政策を推進しようとする際には、まずコンセンサスを作る上では狭義のところから始めた方がよいのではないかと。

次に、私から堤氏に伺いたい。このシミュレーション結

果からは、日本での厚生効果、GDP効果はあまりない。それなのになぜFTAについてそんなに熱心になれるのだろうか。それから、米韓FTAの締結が、韓国が日本とFTAを目指す時の阻害要因になるのではないかという点だが、私はそう思っていない。韓国政府は強い意思をもち、米国とのFTAを締結しようとしている。対日FTAは、交渉再開までには至っていないが、できるだけ早急に締結すべきだというのが韓国政府の考えである。米国とのFTAがまとめれば、ひとつの好ましい背景として日本とのFTA締結も開かれるのではないかと思う。

渡邊頼純

東アジアまたは北東アジアにおける障壁は何かという点だが、大きな問題としては、政治的な意思の欠如があげられると思う。たとえば、日韓FTAに関していえば、山澤逸平氏が研究グループの長を務められた、1999～2000年のJETRO-IDE、KIEPによる共同研究では、かなり綿密な検討が行われ、いくつかの政策提言が打ち出された。しかし政治的な意思がないことと、残念な政治的な状況とがあいまって、両国間のFTA交渉が上手く進まなかったと思う。だから何よりも政治的な意思が重要であり、政治リーダーには、両国において真剣にこの交渉再開をお願いしたい。そういう意味で民間企業のイニシアティブが大変重要である。難しい交渉を締結するにあたって、民間分野がもっと影響力を行使すべきだ。そうすることで、FTAやEPAが北東アジア諸国の中で、日中韓の間で促進されるだろう。アン・チュンヨン（韓国・中央大学校碩座教授）

私はこれまで大学教授として、また韓国政府のシンクタンクであるKIEPの院長として、北東アジア経済共同体という概念に真剣に取り組んできた。今回パネリストはとても包括的な発表を行ったと思うが、北東アジア経済共同体を支持するものとしては、米国と北東アジア経済共同体との関係をどのように扱ってよいのかを考えてしまう。多くのパネリストは、北東アジアまたは日中韓FTAを中期的な目標としているが、では中期というのはどれほどの期間を指しているのだろうか。それが実際にかなり長期になるとすれば、米国の反応も我々の考えの中に組み込んでおかなければならない。もし日中韓の間で域内の貿易自由化が実現すれば、グローバルな貿易バランスが大きく崩れる結果となり、米国としては日中韓FTAのプロセスに対して大変懸念をもっていると思われる。実際、日中韓FTAに関しては反対も明言している。そこで伺いたいのは、オープンな日中韓FTAの合意が可能なのかという点だ。韓国がイニシアティブをとって、道案内的な形で米国をこのアプローチのなかに繰り込ませ、北東アジア経済共同体をよ

り開かれた地域主義の形とし、それにより歴史的な日中韓の対立関係を解消することも可能であろうと思う。米国が入ってくれば、よりバランスのとれた形になるだろう。経済だけでなく、外交、安全保障においてもそういうことがいえると思う。

加藤元彦（NIRA国際研究交流部長）

先程お話があったように、我々も共同研究の一員であって、日中韓FTAを近い将来に実現したいと考えているところである。このアイデアについて考えてほしいと政府に訴えると、政府側においてはASEAN+6というのを推進しようとして努力しているようで、一方での日中韓FTAについて真剣な考えはないようである。この点について、木村教授に率直なご意見を伺いたいと思う。

堤雅彦

チョン教授の質問に答えたい。日本のGDP上昇分についてだが、日本のGDPは1%変化している。その水準を考えるとこれでも十分大きなものだ。これは静学的分析であって、技術変化や生産性がサービス分野でどう変わるかも考慮していないので、かなり抑えた見積もりである。それでも1%という小さいと思われるかもしれないが、日本のGDPが1%変われば、相当な輸入増となる。つまり、外国側からみれば輸出増加につながる。日本国民にとって1%というのは、それほど大きくないのだが、特に政府はFTAを使って、その他の経済改革をも行おうとしている。これが最初の質問に対しての私の答えである。

二つ目としては、韓国政府が日本とのFTAを追求していることを伺ってうれしく思う。米韓FTAを調印した後も日本とのFTAを追求するということが、ただ韓国政府としてはNAFTAという大きな市場を得たら、もはやインセンティブはないのではないかと心配している。

また、フロアからの質問に関連してだが、もしアジア諸国間で強力なサプライチェーンが構築されれば、それを通じて日本とASEANとのFTA、ASEAN+3のFTAへ、さらには対NAFTA、EUとのFTAへと広がるかもしれない。そしてこれはサプライチェーンを基にした議論で、もっとグローバルな経済的な絆、いわばAPEC、WTOとの関連で考えると、東アジアにおいて米国をFTAネットワークに取り組んでいくということは、メリットがあると考えられる。ただ先程申し上げたとおり、その順序が問題かもしれない。米国またはNAFTAとのつながりが強ければ、一部の国はFTA・EPAのネットワークを近隣諸国の間でつくることへのインセンティブを失うのではないかという点を考え、順序が問題だと申し上げたのである。

木村福成

2つのコメントが会場から出ているかと思うが、これは私の考え方に深く触れるものである。ASEANの場合、FTAをすべての主要貿易相手国と結ぼうとしている。韓国も同様なことを試みている。仮にFTAをすべての主要な貿易相手国と結ぼうとすると、これはオープンでやっていくという話になる。たとえば、WTOにおいて合意された強力な取り決めができないとすれば、それが次善策となる。

北東アジア諸国については、先程アン教授がおっしゃったように、もし日中韓の3カ国でまとまった場合、マクロ経済の面での米国との関係を考えると非常に大きな貿易の不均衡が生ずる。基本的にこれは、我々ではなく米国側の問題だろう。しかし、少なくともこれは政治的な意味で強調される問題となるだろう。そこでオープンな地域主義というものが必要となる。東アジアはある種、よい条件がそろっている。いわゆる、オープンな地域主義のFTAを設けられる余裕があるといえる。つまり生産ネットワークというのは、必ずしも東アジアだけに限られない。たとえば、“open end”の形のネットワークづくりもできるし、2国間FTAを始め、世界のほかの地域との締結も進んでいる。したがって、ヨーロッパのような要塞化という形にはならず、オープンな地域主義が実現可能なのである。私は比較的楽観している。特に順番という点でも楽観している。むしろインセンティブは慎重にチェックする必要がある。一旦、FTAをAとBの間で結んだ時、AはFTAをCとはイヤだということも出てくるので、しっかりチェックする必要がある。しかしFTAの基本的な特徴からは、たとえばAとBとのFTAがあったとしても、それがAとCとのFTAにはあまり関係がないという点が示された。したがって順番というものは、あまり重要視する必要はないと思う。

さて、北東アジアFTAのポジションは、より大きな枠組みの中でどうなるのか。我々は何らかの形で、たとえば、2国間FTAがあったとして、そこでは貿易の流れは完全に自由になれないので、もっと多角化する必要性が出てくる。すなわち、東アジアFTAまたはアジア・太平洋FTAを模索するということが、より広い範囲でFTAを考慮すべきだ。勿論、WTO体制の機能強化が図られれば、そういうことにはならないが。

また、日中韓FTAはとても重要な一歩と思っている。そうすることによって真に統合された東アジアになりうるのだ。たとえ今現在、3カ国間のコネクションが欠けているとしても、ここでの最終目標というのは自由貿易地域を

より広い範囲に包含することだと思ふ。だからこういった困難を3カ国間で克服していく必要がある。

そろそろ結びに入りたいと思ふ。今日の発表ではとてもわかりやすく、刺激的で、かつ建設的な討議ができたと思ふ。また、北東アジア諸国間の様々な問題に関しては、

コミュニケーションまたはさらなる討議が必要だと感じる。特に3カ国の経済統合について我々は既に多くを語った。そこで何か行動をとることが求められる。自国民を説得し、FTA締結に向けての努力を共同でやっていく必要があると思ふ。

分科会 C-2 「東アジア共同体時代における北東アジアのFTA戦略」要旨

当分科会においては、以下のような内容の報告が行われ、それに基づき北東アジアにおけるFTA戦略の望ましいあり方について議論が行われた。

まず慶応義塾大学の木村福成教授による導入部では、北東アジアにおけるFTAの現状と、それを取り巻くWTOなどの世界の貿易体制との関係が整理された。

川崎論文に基づいた内閣府経済社会総合研究所の堤雅彦特別研究員の報告においては、応用一般均衡（CGE）モデルによるシミュレーションをもとに、FTAが北東アジア諸国経済に与える影響が、いくつかのケースについて示された。それによれば、日中韓各国が東アジアにおけるFTAから得るマクロ経済的利益はかなりの規模といえ、特に日韓両国では大きいことが示された。ここから北東アジア諸国が、そのFTA戦略の中で近隣諸国とのFTAを優先させることの合理性が示唆された。

中国の国务院発展研究センター（DRC）対外経済研究部の許宏強副研究員の報告は2003年から2006年の4年間にわたって、日本の総合研究開発機構（NIRA）、中国のDRC、韓国の対外経済政策研究院（KIEP）の三つのシンクタンクが行った日中韓FTAに関する共同研究の成果を整理したものである。それによればFTAの経済効果は、部門別効果については三カ国それぞれに利益と損失を得る部門が生ずるものの、マクロ的効果については全ての国に利益が生ずることが示された。また、共同研究の一部として行われた三カ国企業に対するアンケート調査の結果で

は、いずれの国においても日中韓FTAの早期の締結を望む回答が多数となった。これらの結果から、全体として日中韓FTAの推進に肯定的な結果が示された。

韓国の仁荷大学のチョン・インキョ教授の報告は、ノ・ムヒョン政権によるFTAロードマップの提示と、それ以降の韓国のFTA政策を包括的に整理した内容であった。それによれば、北東アジアビジネスハブを志向する韓国の対外経済戦略の中で、北東アジア諸国とのFTAは高い優先順位を与えられてきた。しかしながら現状では、日韓FTAは政府間交渉にはいったものの、交渉が棚上げ状態となっている。また、韓中FTAについては政府間研究レベルに止まっている。これらの促進の必要性が結論として示された。

慶応義塾大学の渡邊頼純教授の報告においては、東アジアにおける経済統合の現状と、その中における日中韓三カ国のFTA政策の特徴が包括的に示された。さらに同報告ではロシアのWTO加盟問題と、ロシア極東部の「独立関税地域」の可能性について言及した。

以上のように、当分科会における報告は、いずれも北東アジア地域におけるFTAの経済効果を肯定的に評価しており、一方で制度としてのFTA交渉の遅れを政策的課題として指摘した。

[ERINA調査研究部研究主任 中島朋義]

Session C-2: FTA Strategy in Northeast Asia in the Era of the East Asian Community (Summary)

In this session, reports were made with the following content, and discussion took place on desirable forms for an

FTA strategy in Northeast Asia based upon them. Firstly, in his introduction, Professor Fukunari Kimura-

Faculty of Economics, Keio University - summarized the current status of FTAs in Northeast Asia and relations with world trade bodies, such as the WTO, which encompass them.

In the report, based on Mr. Kawasaki's paper, of Masahiko Tsutsumi - Fellow, The Cabinet Office Economic and Social Research Institute - the influence an FTA would have on the economies of the countries in Northeast Asia was shown in a number of cases, based on a simulation using a computational general equilibrium (CGE) model. According to his report, it can be said that Japan, China and the ROK would all gain considerable macro-economic benefit from an East Asian FTA, and it was shown that for both Japan and the ROK in particular, that would be large. This suggests the logic of the nations of Northeast Asia henceforth giving priority to an FTA with their neighboring countries, within that FTA strategy.

Xu Hongqiang - Associate Research Fellow, Foreign Economic Relations Department, Development Research Center (DRC) of the State Council of China - gave his report, in which he summarized the results of joint research, spanning the four-year period from 2003 to 2006, related to a Japan-China-ROK FTA by three think tanks: the National Institute for Research Advancement (NIRA) in Japan, the DRC in China, and the Korea Institute for International Economic Policy (KIEP) in the ROK. According to his report, the economic effects of an FTA were shown to be that, although there are sectors which would experience gains and losses in each of the three countries, respectively, for the effects broken down into individual sectors, for macro-economic effects all countries would experience gains. Moreover, in the results of a survey of businesses in the three countries, undertaken as part of the joint-research,

in all the countries the desire for a speedy conclusion of a Japan-China-ROK FTA was the majority response. From these results, a positive result to a drive towards a Japan-China-ROK FTA in its entirety was demonstrated.

Cheong In-Kyo - Professor, Department of Economics, Inha University, ROK - made a report, the content of which summarized comprehensively the unveiling of the FTA roadmap by the Roh Moo-hyun administration, and the subsequent FTA strategy of the ROK. According to the report, an FTA with Northeast Asian countries has come to be given a high level of priority, within the ROK's international economic policy of aspiring to becoming the Northeast Asia business hub. Regarding the current state of affairs, however, intergovernmental negotiations have been entered into for a Japan-ROK FTA, but those negotiations have been inconclusive. Additionally, an ROK-China FTA has stopped at the intergovernmental research level. The importance of the furthering of these was given as the conclusion.

In the report of Professor Yorizumi Watanabe of Keio University, the current status of economic integration in East Asia, and within that the special characteristics of the FTA strategies of the three countries of Japan, China and the ROK, were presented. Further, in the same report, he mentioned the issue of Russia's WTO entry and the possibility of a Russian Far East 'Independent Tariff Zone.'

As stated above, all the reports in this session evaluated positively the economic effects of an FTA in Northeast Asia, while they pointed out as a policy issue the institutional delay in FTA negotiations.

[Tomoyoshi Nakajima, Associate Senior Economist,
Research Division, ERINA]